

1. 事業説明シート

事業名	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業 (国補)]	事業箇所	南巨摩郡早川町薬袋	地区名	薬袋	事業主体	山梨県																																						
(1) 事業の概要				(3) 事業の妥当性評価																																									
<p>①課題・背景 薬袋地区は早川町内を流れる一級河川早川の左岸に位置する急傾斜地である。当該斜面は、平均斜面高100m、平均勾配36度であり、平成19年9月10日に土砂災害警戒区域に指定されている。斜面下端には避難所及び要配慮者利用施設 (診療所) である早川町交流促進センター (五箇出張診療所)、人家9戸、町道があり、今後の豪雨などにより斜面が崩壊すると、人家や災害拠点となる施設に危害がおよぶ恐れがあることから、斜面対策が急務となっている。</p> <p>保全対象：早川町交流促進センター (五箇出張診療所)、人家9戸 町道天久保線L=150m、町道山吹薬袋線L=80m</p>				<p>妥当 妥当でない</p> <p>①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <p>保全対象に人家9戸、町道、避難所及び要配慮者利用施設が存在することから社会的受益は大きく公共性が高い。</p> <p>②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <p>急傾斜地法第12条により、県が行うことが妥当。</p> <p>③経済妥当性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>250 百万円</td> <td>工期</td> <td>H31~H37</td> <td>基準年</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>219 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">361 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>219 百万円</td> <td>一般資産被害</td> <td colspan="2">283 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>百万円</td> <td>公共土木施設等被害</td> <td colspan="2">52 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人身被害</td> <td colspan="2">26 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B/C</td> <td colspan="4">1.7</td> </tr> </table> <p>費用便益比 (B/C) は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。</p>				総事業費	250 百万円	工期	H31~H37	基準年	H30	経済効率性	費用	219 百万円	便益	361 百万円		建設費	219 百万円	一般資産被害	283 百万円		維持管理費	百万円	公共土木施設等被害	52 百万円				人身被害	26 百万円				その他※	百万円		B/C		1.7			
総事業費	250 百万円	工期	H31~H37	基準年	H30																																								
経済効率性	費用	219 百万円	便益	361 百万円																																									
	建設費	219 百万円	一般資産被害	283 百万円																																									
	維持管理費	百万円	公共土木施設等被害	52 百万円																																									
			人身被害	26 百万円																																									
			その他※	百万円																																									
B/C		1.7																																											
<p>②整備目標・効果</p> <p>□主要目標 <input type="radio"/> 崖崩れ被害の防止 災害実績：無 保全人家戸数：人家9戸 > 5戸以上 ※ 土砂災害危険区域における災害発生時の影響：有 地域防災計画に位置づけられている避難所、要配慮者利用施設 (診療所) ※ 評価基準値</p> <p>□副次目標 —</p> <p>□副次効果 —</p>				<p>④事業実施・規模の妥当性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <p>地形状況を考慮し、必要最低限の規模とした。</p> <p>⑤整備手法の有効性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <p>斜面状況、周辺状況から最も効果的、経済的な工法とした。</p> <p>⑥環境負荷等への配慮 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <p>工法選定には、既存木を極力残し地山掘削を減らした環境負荷の少ない工法を採用する。</p> <p>⑦事業計画の熟度 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/></p> <p>地域住民からの要望に基づいており、町から受益者負担金の同意は得られている。</p>																																									
(2) 整備内容				総合評価																																									
<p>①整備内容 重力式擁壁工 L=250m、H=5.0m、法枠工 A=600m²</p> <p>②着手年度 平成31年度 ③完成見込年度 平成37年度</p> <p>④総事業費 250百万円 (国費118.75百万円(4.75/10)、県費118.75百万円(4.75/10)、町12.5百万円(0.5/10))</p> <p>⑤年度別の整備内容 (事業費)</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td>平成31年度</td> <td>地形測量、地質調査、詳細設計</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成32年度</td> <td>用地測量、用地取得・補償</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成33年度</td> <td>擁壁工・法枠工</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成34年度</td> <td>擁壁工・法枠工</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成35年度</td> <td>擁壁工・法枠工</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成36年度</td> <td>擁壁工・法枠工</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成37年度</td> <td>擁壁工・法枠工</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>※記載内容は見込みであり、確定したものではない。</p> <p>⑥既整備内容・期間・事業費 なし</p>				平成31年度	地形測量、地質調査、詳細設計	15 百万円	平成32年度	用地測量、用地取得・補償	25 百万円	平成33年度	擁壁工・法枠工	30 百万円	平成34年度	擁壁工・法枠工	50 百万円	平成35年度	擁壁工・法枠工	50 百万円	平成36年度	擁壁工・法枠工	50 百万円	平成37年度	擁壁工・法枠工	30 百万円	[貢献度ランク：a]																				
平成31年度	地形測量、地質調査、詳細設計	15 百万円																																											
平成32年度	用地測量、用地取得・補償	25 百万円																																											
平成33年度	擁壁工・法枠工	30 百万円																																											
平成34年度	擁壁工・法枠工	50 百万円																																											
平成35年度	擁壁工・法枠工	50 百万円																																											
平成36年度	擁壁工・法枠工	50 百万円																																											
平成37年度	擁壁工・法枠工	30 百万円																																											
				(4) 事業位置図等																																									

2. 添付資料シート

